

余暇政策の変遷

— 昭和から平成へ —

米 村 恵 子*

はじめに

わが国の中央省庁にその名称を冠して余暇を担当する専管部署が誕生したのは、昭和47年のことである。通商産業省産業政策局および経済企画庁企画官房（翌年国民生活局に移管）にそれぞれ余暇開発室が設置された。これを以って、観光やスポーツのような個別の活動分野ではなく、余暇問題全般を対象とする総合的な余暇行政の本格スタートと考えることができる。

その後両省庁は協力し競争しつつわが国の余暇政策立案と実行にリーダーシップを発揮してきたが、草創期ならびに中期の余暇政策の方向付けに大きな役割を果たしたのは、経済企画庁の国民生活局国民生活政策課が事務局の国民生活審議会であろう（現在は内閣府）。同審議会は設置当初から余暇問題を近々の国民的重要課題と位置づけ、たびたび答申や報告書で言及してきた。

本稿では、平成になって20年を経過した現在の視点でその答申や報告を再読し、各時代の答申における余暇観を比較検討して、それらが果たした役割を検証する。さらに昭和の終焉期から平成後のこの20年の余暇の変化を概観し、昭和の余暇と平成の余暇を比較する。

1. 国民生活審議会について

(1) 審議会の設置

国民生活審議会は昭和27年の経済企画庁設置法に基づいて昭和36年6月1日に政令が制定されて誕生した審議会である（現在は、平成11年7月16日制定の内閣府設置法に引き継がれている）。その責務は“国民生活の安定および向上に関する経済発展の見地から基本的な政策、一般消費者の利益の擁護および増進に関する基本的な政策、市民活動の促進ならびに個人情報データの適正な取り扱いの確保に関する重要事項を審議すること”である。後半の文言は時代の変化を受けて平成12年6月7日の改正で追加されたものであろう。

同法による最初の審議会は、昭和36年6月1日から昭和38年6月23日まで開催されたが、名称は国民生活審議会ではなく第1次国民生活向上対策審議会として行われ、経済企画庁長官あてに「消費者保護に関する答申」と「社会的生活環境整備の基本方向に関する答申」を出している。

昭和38年6月に出された「社会的生活環境整備の基本方向に関する答申」は、生活環境施設の不備・立ち遅れを西欧型生活との最大の相違であると指摘したうえで、西欧水準の達成に向けた方策の提案を行っているものである。この中では①住宅、②下水道および清掃施設、③公園緑地、④交通、⑤公害、を当面の重要課題に取り上げているが、公園緑地整備の必要性の根拠として、防災や公害防止、コミュニティ観念の育成、アメニティなどと並べて、“住民の戸外レクリエーションの

2007年11月30日受付

* 江戸川大学 ライフデザイン学科教授 社会学

キーワード：余暇行政、余暇政策、国民生活審議会

充足”をあげている。

今回の審議会から名称が国民生活審議会と改称される。昭和40年代に入り、向上対策という呼称が時代の状況と乖離してきたのであろう。現在まで継承されている審議会の記念すべき第1次国民生活審議会は昭和40年6月1日から昭和41年11月15日まで開催された。

ここでも「消費者保護組織および消費者教育に関する答申」「将来における望ましい生活の内容とその実現のための基本的政策に関する答申～将来の国民生活像——20年後のビジョン～」という2種の答申が出されているが、前回と異なるのは、そのあて先が経済企画庁長官ではなく内閣総理大臣になったことである。以後、同審議会の任命権者も答申も内閣総理大臣となっている。

ちなみにこの第1次審議会の会長は、大原総一郎である。昭和43年に58歳で亡くなるのであるからこの答申は彼の最晩年の仕事といえるが、ここで提案されたビジョンはその後長い間わが国の国民生活行政の指針となる。余暇もその例外ではない。この答申において、余暇は初めてこれからの重要な政策課題と位置づけられたのである。

大原総一郎(1909-1968)は、戦後日本を代表する優れた企業経営者のひとりであると同時に、学究的で趣味豊かな教養人・知識人として知られていた人物である。今日では企業の社会貢献・芸術支援、企業メセナなどの先駆的存在としても高く評価されている。

城山三郎は大原孫三郎・総一郎父子を扱った小説の中で、総一郎に「職場だけが人生のすべてではないのですから、余暇利用、さらに家庭生活の中にも、生きる喜びは有機的につながっているものです。ですから、会社はできるだけ、その種の場でも生きがいを感じることができるように配慮しなければなりません。……すべての社会の幸福は一方通行では得られないことをよく考えて、互いに自分のもっている善意をつくしてあたたかい環境をつくり出すようにしたいものです」と言わせている(城山三郎『わしの眼には十年先が見える』)。40年以上前の企業経営者であるにもかかわらず、すでに昨今のワーク・ライフ・バランス

的視点をも有していたのである。

(2) 審議会答申・報告における余暇の扱い

第1次審議会以降も余暇は折に触れて審議会のテーマに登場する。報告書や答申である程度まとまったスペースを割いて直接余暇に言及しているものは以下のとおりである。

① 第1次(昭和40年6月1日から昭和41年11月15日)

答申「将来における望ましい生活の内容とその実現のための基本的政策に関する答申～将来の国民生活像——20年後のビジョン～」

② 第4次(昭和46年3月9日から昭和48年3月8日)

答申「サービスに関する消費者保護について」

③ 第5次(昭和48年5月1日から昭和50年4月30日)

調査部会中間報告「社会指標——よりよい暮らしの物さし」

④ 第7次(昭和52年9月26日から昭和54年9月25日)

総合政策部会意見「現行社会指標体系の改善について」

⑤ 第10次(昭和59年7月12日から昭和61年7月11日)

総合政策部会政策委員会報告「長寿社会の構図——人生80年時代の経済社会システム構築の方向」

⑥ 第12次(昭和63年11月10日から平成2年11月9日)

総合政策部会余暇・生活文化委員会報告「豊かな時を創るために」

⑦ 第13次(平成2年12月12日から平成4年12月11日)

答申「ゆとり、安心、多様性のある国民生活を実現するための基本的方策に関する答申」

⑧ 第15次(平成7年1月20日から平成9年1月19日)

新世代生活展望研究会報告「次世代に豊かさと活力を引き継ぐために」

第16次（平成9年4月24日から平成11年4月24日）における学ぶ・働く・育てる分野での選択肢拡大の視点、第17次のNPO問題、第18次の働き方とライフスタイルの変革、そして、平成15年以降のコミュニティの再生や安心安全の確保なども余暇と無縁ではないが、直接的に余暇にコミットしたものではない。

余暇問題に直接言及し、行政の方針や政策立案の方向性に多くの示唆を与えたと思われるものは、第1次、第4次、そして余暇そのものを委員会の名称にした第12次であり、答申時期は、順に昭和41年、昭和48年、平成2年である。第1次答申は余暇問題の認知と行政の必要性を、そして第4次答申は昭和の余暇政策、第12次は平成の余暇政策を方向付けたものと位置づけ、各時代の余暇状況を踏まえつつ、これらの答申の基調における共通点と差異を比較検討したい。

2. 行政施策の対象としての余暇

政策として初めて余暇に言及したものは昭和35年12月27日の国民所得倍増計画である。労働生産性向上の成果の適正配分として、労働時間を短縮し余暇利用の増大を図ることをあげた。余暇を生産性向上の成果配分とする捉え方は今日ではほとんど見られない。

余暇の定義は多様で時間概念・活動概念・状態概念など様々な検討がなされており、最終的にはきわめて個人的で自主的な自由に帰結するという点では見解の一致を見ている。とするならば、個人の生活や時には心の問題でさえある余暇に行政はなぜどのように関与することが可能なのだろうか。

日本には余暇の権利や義務について直接に言及した法律は存在しない。それでは行政が余暇を対象領域として政策課題にする根拠はどこにあるのだろうか。1960年代後半にはアメリカに次ぐ世界第2位の経済大国となり、“もはや戦後ではない”状況が現実のものとなって、余暇が国にとっても国民にとっても無視できない重要な課題となってきたからであることはいままでもない。国はさ

らなる経済成長とともに、その成果をどのように国民に配分するか、またその恩恵の望ましい享受をどう図るかに観点を移さざるを得ない時期に来ていたのである。具体的にまず着目したのが、欧米先進国との比較で立ち遅れていた週休2日制の早急な普及であり、それに伴って生じるであろう余暇の問題であった。

あえて法的解釈を求める際に引き合いに出されるのは、日本国憲法第25条である。この条項は【生存権、国の生存権保障義務】と題され、有名な「すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と記されている。健康で文化的な最低限度の生活に余暇も不可欠であるとし、「健康で文化的な最低限度の生活」の要件として余暇を位置づけるという解釈である。

余暇に関する法律では、よく知られているようにフランスでは1936年6月に人民戦線内閣が全ての労働者に週40時間労働と年2週間の有給休暇を定めたいわゆる「バカンス法」を初めて立法化した。その後、1956年には3週間に、1969年には4週間となり、1982年には5週間へと延長され今日に至っている。この5週間の有給休暇は権利であるとともに義務でもあり、ほとんどの人が1日も残さず消化しているという。しかし、これはあくまでも休暇の権利についてのもので、余暇の権利や余暇環境整備の義務を規定したものではない。

その後フランスでは1981年5月から1995年5月まで14年間政権を担当したミッテラン時代に、青少年・スポーツ・余暇省を解体、1981年自由時間省が設置された。週の労働時間を35時間に短縮し有給休暇を5週間に拡大することと併せた政策で、国民は労働権のみならず教育権とさらに自由時間権を持つとの認識が背景にあるが、それのみならず、余暇消費への期待も無視できない。

この点は、日本で昭和60年10月15日に経済対策閣僚会議が決定した「内需拡大に関する対策」のなかで、週休2日制の拡充を中心とした労働時間の短縮を図り、それに伴う余暇消費の拡大を期待した政策意図と合致する。ただし、フランスの場合には、もともとバカンス先進国であり世界有

数の観光立国であって国民の意識にも社会システムにも政策を生かす下地が認められるが、日本では余暇活用についての条件整備・環境整備が十分行なわれていたとは言いがたい。それでも官主導で週休2日は予想以上に浸透し、人々の生活価値観も余暇重視へと変容したが、その一方で、環境整備は性急なリゾート開発へと特化して内需拡大どころか経済全体を激変させ、ゆとりある国民生活実現に向け各省庁合議で取り組まれた総合保養地域整備法は成立後まもなく見直しを迫られることとなった。

余暇の権利については、第12次国民生活審議会において「余暇憲章」の提案がなされている。また政策実行を促すため、第4次審議会で総合的行政機構整備の必要性が説かれている。

3. 各答申における余暇の位置づけ

(1) 第1次答申（昭和41年11月）「将来における望ましい生活の内容とその実現のための基本的政策に関する答申～将来の国民生活像——20年後のビジョン～」

第1次審議会は昭和40年6月1日にスタートし、約1年半かけて2つの答申を出している。「消費者保護組織および消費者教育に関する答申」および「将来における望ましい生活の内容とその実現のための基本的政策に関する答申～将来の国民生活像——20年後のビジョン～」であるが、余暇に関連するものは後者の答申の以下の箇所である。

「第1部 第2章 健康で文化的な社会の諸条件 3. 高い能率とゆとりある生活」の項では“ゆとりある生活を楽しむことは、それ自身一つの生活目標であるとともに、能率と創意を高める一面を持っている。”とし、次の「第2部 望ましい国民生活の構図」で「第6章 余暇の増大とその利用 1. 労働と余暇 2. 余暇利用」を設けている。

この答申は20年後の望ましい国民生活のありかたを述べたものである。「1. 労働と余暇」では、20年後について、技術進歩と生産力の増大が労働時間を短縮させ、家事労働も合理化される、また所得上昇によって余暇への欲望が高まると予測した上で、労働時間の縮小が余暇時間の増大をもたらすこと、そして増大した余暇時間は、労働条件の改善・就学期間延長による教育水準の上昇・広範な文化接触機会など国民の生活向上を意味すること、さらに余暇を広範な文化に接する時間的源泉とした上で、余暇を通して形成される国民の生活文化に期待している。

「2. 余暇利用」では、多様な可能性を秘めた余暇が生活のうちで特段に比重を高めることに希望と期待を抱きながらも、レジャー産業に無防備に取り込まれ、画一的、受動的に消費されることへの強い危惧を表明している。解決策として、選択範囲の拡大、自主性と多様性の増大が、余暇における生きがいを増大させるとしている。

(2) 第4次答申（昭和48年3月）「サービスに関する消費者保護について」

「第1部 サービス分野における消費者保護政策のあり方」の中で取り上げた6項目のトップに、第1次答申で課題視されたレジャー産業のあり方があげられている。他の5項目は、運輸、金融、保険、医療、環境衛生と、いずれも日常生活に直結した切実な分野であるから、当時の行政における余暇問題に対する重視度がうかがわれる。

「第2部 業種別の消費者保護政策について 第1章レジャーサービス」は「レジャー問題の一般的考察」と「レジャーサービスにおける消費者保護上の問題点と対策の方向」の2つから成る。サービス産業としてのレジャーサービスがテーマだからではあろうが、ここでまず特徴的なのは、余暇ではなくレジャーという用語を用いていることである。今日では余暇関連産業という表現が頻繁に使用されているが、この時点では全く使われていない。報告書内の用語統一の必要からか、産業ではなく余暇問題一般についても、レジャー問題、レジャー需要というように、他の答申では余暇が使われている文脈もすべてレジャーとなっており、どちらかというレジャーを活動概念としているように読める。これ以後、行政用語がレジャー

に統一されたわけではなく、以後も行政では余暇が優勢を占めている事実を見ると、行政は余暇とレジャーの使い分けに苦慮していたことが伺われる。そのことはいまなお解決されておらず、平成の初期には余暇を自由時間に置き換える傾向も強まった。余暇＝時間概念との解釈からであろう。

この第4次答申における余暇認識は次のように整理できるが、この認識はその後の余暇行政推進の基本として維持され、今日なお色褪せていない。

- ① レジャーは生活の中で積極的な意味を持ち生活のあり方を規定する重要な要素
- ② 国民福祉の充実に重要
- ③ 人間らしい生活・心身ともに豊かな生活をおくるのに不可欠
- ④ レジャー需要の急速かつ著しい増大とマスレジャーへの危機
- ⑤ レジャー形態が自己の能力を発揮できる能動的なものへ移行
- ⑥ 事業者のレジャーサービスの対応に不備
- ⑦ レジャーサービス適正化の必要性

さらにこの答申の画期的な点は、

- ① 従来の活力ある労働のための手段の余暇観ではなく、労働と並んで生活を構成する基本要素として対等視したこと
- ② レジャー重視の観点にたった社会資本の充実を明言したこと
- ③ 活力ある社会と文化の創造のために、労働と余暇は両輪であると位置づけたこと

である。

また、この時点で環境問題への影響を、生産活動によるレジャー環境の破壊、レジャーによる環境破壊、レジャーの重要手段である車公害という3つの観点から言及していることは、特筆に値する。人間性の回復を本質とするレジャーは人類の生存を脅かす自然環境の破壊とは相容れないと格調高く述べ、“近視眼的な施設開発”を警戒していた。しかしながら、十数年後にはリゾート開発という国をあげての余暇政策をお祭り気分で実行し、その結果大きな痛手を蒙るのである。

広範かつ複雑な余暇行政は縦割り行政には馴染まないとして、総合調整機構と総合的な研究機関や情報提供機関の設置も提唱している。総合保養地域整備法に際しては別々に取り組んでいた政策を一本化し画期的と評価されたが、この場合にはそのことが却って逆効果に作用し、立ち止まりや後戻りの機会を失したまま事業化が加速した。

答申通り研究機関は設立され余暇研究と政策立案に貢献したが、現在は消滅したり弱体化したりしている。研究機関の多くが行政施策実行に向けた余暇の普及啓蒙を主な事業としていたため、この30年の間に初期の目標を達成しその役割を終えたとされる。

(3) 第12次審議会総合政策部会余暇・生活文化委員会報告（平成2年11月）

第12次審議会は部会名に余暇を使用し、中間報告と本報告の2回にわたって具体的な余暇政策のメニューを提案した。

中間報告で生涯の生活時間配分のバランスや、仕事・余暇・家庭・地域の各生活の充実を説いている。ワーク・ライフ・バランス的視点である。余暇を“人間が人間としてあるべき姿を培い創造性や個性を育むことのできる重要な時間である。余暇の充実とは精神的にも肉体的にもゆとりをもたらし、ストレスの多い社会にあって、個人が生涯にわたり心身の健康を保持していくうえで不可欠なものであり、これまでの職場中心の偏った生活行動から、個人、家庭や地域とのつながりを重視するバランスのとれた生活への転換を促す重要な役割を持つ”という確固たる定義づけを試み、この文章はその後各方面で多用されている。

本報告では、①余暇の拡大（余暇時間の創出）、②国民的コンセンサスの形成、③余暇充実、④環境整備、⑤公的支援、の5項目をたて、それぞれの具体策を列举して、“ゆとり志向”を強めた平成の余暇政策の指針的役割を果たした。これは、昭和63年5月27日に閣議決定された『世界とともに生きる日本～経済運営5カ年計画』において国が労働時間短縮と自由時間の充実を明確に打ち出したことに呼応したものである。

『世界とともに生きる日本』では、自由時間の拡大・充実が国民生活にとって重要であるのみならず経済社会の発展に不可欠という立場をとり、労働・教育・社会資本整備・産業・地域振興・観光等の各分野で余暇充実のための政策展開を要請している。余暇は国民の側の重要問題でありその保護が行政の仕事という第4次答申当時に比べ、余暇の意味も位置づけも格段に高まり、レジャー産業のみならずあらゆる領域の余暇との関わりとの密接さを認識した点に新規性がある。着目すべきは、ここでは余暇という言葉が使用されず、自由時間に置き換えられていることである。やがて、余暇が自由時間に置換されるときが来るのであるが、この時点ではこのあと設置された審議会でも自由時間ではなく余暇が使用されている。

余暇・生活文化委員会報告は、余暇政策を「快適でゆとりがあり、かつ、年齢・性別・個々人の経歴等によって異なるニーズに柔軟に対応できる経済社会システムの形成のための政策」とさだめ、①制度改革と意識啓発による余暇の拡大と②個人の希望に応じた余暇活用を可能にするための環境整備を長期的計画的に実行することと明言している。このうち、①の制度改革については年次有給休暇の取得促進、多様な休暇制度の普及、フレックスな生活時間配分、祝休日の増加などが具体的に示されており、多様な休暇制度はやがて家族を大切にする休暇制度として育児介護休業制度へと結実するが、年休の取得促進については20年を経た今日もなお課題のままである。

意識啓発については、余暇憲章の制定、関係団体の連携、企業のゆとり度向上の3つをあげている。余暇憲章は1976年に国連等が後援した世界余暇会議で採択されており、日本でも今なお時折政策課題にのぼるものの制定に向けた強い動きはない。企業のゆとり度向上は通商産業大臣表彰の事業となり筆者自身が約10年にわたって直接担当した。

②の環境整備は公的整備と既存資源の活用の二本立てであるが、前者は経済企画庁「ゆとり空間ガイドラインの策定」、後者は通商産業省「企業の余暇施設開放」という具体的な政策となり筆者

も参加したが、今は行政がガイドラインを定めたり企業に強く働きかけたりするという手法自体がその役割を終えた感がある。

この審議会の時期はリゾートブーム、バブル経済と直接に重なり合う。リゾート政策は余暇関連行政が集結した画期的な施策立案であったが、余暇環境整備政策としては成功とはいえない。しかしながら、余暇意識、余暇政策の転換という側面から見ると、週休2日制や各種休暇制度の普及と相俟って、非常に大きな役割を果たしたと位置づけられる。この時期を境に国民の余暇意識も余暇政策の立脚点も余暇環境整備の方向は劇的に変化したのである。時は奇しくも昭和から平成へ、そして余暇は非日常から日常になった。

(4) 平成元年『レジャー白書』の余暇市場予測

第12次審議会の余暇・生活文化委員会報告が議論されていた頃の余暇状況はどのようなであったか。

平成元年の余暇状況をまとめた『レジャー白書'90——1990年代のレジャー——』（平成2年4月発行）では、この白書としては珍しく余暇市場予測を試みている。余暇については構造把握も基礎データも不十分であるうえに、説明変数として何がどの程度有効なのか明らかにしているとはいいがたく、また不確定要素が極めて大きいため、市場予測も需要予測も非常に難しいという状況は今なお続いている。予測の困難さが解消されないのは、余暇行動が有する、自由度が高く緊急性や必然性に乏しいという固有の特性のためと考えられる。

そうした課題を承知しつつ果敢に挑んだ「西暦2000年の余暇市場」と題されたこのレポートでは、社団法人日本経済研究センターのGNPの長期予測の手法を参考にして1995年と2000年の数値を算定した。その結果は1995年が103兆円、2000年が150兆円という目を疑うような大きな値である。実績は2000年（平成12年）でも85兆円に過ぎない。もっともこの差異は余暇に限ったことではなく、この間に余暇政策の一環であったリゾート政策に端を発したバブル崩壊という予

測不可能だった未曾有の経済環境の変化が起こったからで、GNP 予測もことごとく無残である。

ここで注目したいのは予測の評価ではなく、平成の初期、今から 20 年前の社会は余暇に好調経済の主役であるかのような華やかな衣装を着せて、ばら色の未来を描いていたという事実である。そんな折、昭和の終りから平成の初めにかけて行われた第 12 次国民生活審議会は余暇・生活文化委員会を設定し、『豊かな時を創るために』というタイトルで出版される余暇政策のバイブル的報告書を作成した。しかしながら、この余暇・生活文化委員会報告には、今読んででも不思議なほどに、バブルの歓声も楽観的な市場予測の大合唱も聞こえてこない。むしろそうした風潮を戒めるかのような、余暇の本質と豊かな余暇実現への祈りのような思いに根ざした議論や提言に満ちている。提言の多くは今ではごく当たり前のことに見えるが、それは当時としては世間の風とはかなり違う、目新しく画期的なものだったのであり、バブル崩壊を経て余暇の意味が変わってもなお、この報告書が有効性を持ち得た理由がそこにある。ここでの議論は、第 13 次審議会答申、第 15 次新世代生活研究会報告（筆者も参加）へと引き継がれ確認されて、平成の余暇政策の拠り所となっていくのである。

とはいえ、現在総合政策としての余暇政策が積極的に実施されているというわけではない。平成の 20 年を経て日常となり生活の一部となった余暇は、行政の手を離れる時期に来ている。現在昭和 47 年に草創期の大役を担った 2 つの部署、経済企画庁の余暇開発室はその後自由時間活動としての NPO 活動を担当に取り込み「内閣府国民生活局市民活動促進課」に、通商産業省は「経済産業省商務情報政策局サービス産業課サービス政策課」へとバトンタッチされているが、その名称からもわかるとおり総合政策としての余暇政策全体を受け止めているわけではない。余暇は行政の指導や支援の手を離れ、文字通り自由な時間、自由な活動になろうとしている。それこそが昭和から平成にいたるこの 40 年の余暇政策の最大の功績なのかもしれない。

4. 昭和の「余暇」、平成の「余暇」

(1) 余暇活動活性度の低下

この 20 年、余暇を取り巻く状況は確実に余暇寄りに変化した。

その変化を促した最大の外的要因は、完全週休 2 日制や各種休日休暇制度の充実がもたらした自由時間の増大と、本格的な高齢社会の出現であろう。また、経済状況の激変を背景にした“モノから心へ”の生活価値観変容も大きい。さらに、環境意識の高まりや男女共同参画も余暇の過ごし方に大きな影響を及ぼす変数として軽視できない。昨今注目のワーク・ライフ・バランスもその延長にある。

とするならば、状況の変化に呼応して、人々の余暇意識は格段に高まり、実際の余暇生活は豊かになったのだろうか。しかしながら、最新の『レジャー白書 2008』は、余暇活動の活性度は 10 年前よりも大きく低下したと分析している。

昭和 52 年の創刊から通算 32 号を数えた『レジャー白書』の最新 2008 年版は同年 7 月に刊行されたが、今回の『白書』では、初めての試みとして、過去 10 年間のデータを新たな視点から精査分析し、日本の余暇需要構造の変化と今日の状況をまとめた。

それによれば、過去 1 年間に個々人が経験する余暇活動種目の数が 10 年前に比べ大幅に減少しており、特に若年層にその傾向が強いこと、さらに各余暇活動の主体が確実にシニア化していること、またほとんどの余暇活動で参加率が減少している一方で参加回数が増加している種目が 6 割にも達していること、などが明らかになったという。『白書』は、それを地殻変動というべき構造的な変化と捉えているようだ。

そもそも人はいったいどのくらいの余暇活動を体験しているものだろうか。

『レジャー白書』の基礎資料収集のために例年実施しているこの調査では、調査開始当初から伝統的に余暇活動を「スポーツ部門」（28 種目）、「趣味・創作部門」（30 種目）、「娯楽部門」（21 種

目)、「観光・行楽部門」(12 種目)の4つに分類しており、その枠組みや種目に大きな変化はない。時代の趨勢で、「キャンプ」が「オートキャンプ」になったり、「パソコン」や「サッカーくじ」が追加されるなど若干の入れ替わりはあるものの、継続性・時系列比較が前提であるこの調査の性格上、大きな変更は極力控えられている。

全国の15歳以上3,000人を対象に行なわれた平成19年の調査によれば、回答者の過去1年間の余暇活動参加数の平均は14.5種目であった。91種目中の14.5種目であるから、余暇活動の体験度はどう見ても高いとはいえない。

『白書』によれば、平成19年調査の平均体験種目数14.5種目は、10年前の平成9年の17.8種目に比して2割も減少した。特に10代から30代の若い世代の減少幅の大きさに危機意識すら抱いて着目している。10代の若者の平均体験種目数は15.6種目で、10年前より6種目も減ったという。若いときから多様な活動との出会いを喪失している人々の将来の余暇の有りようは、確かに懸念せざるを得ない。食わず嫌いならぬ、余暇活動の知らず嫌いが激増する可能性がある。

そこで、身近な大学生たち(23人)に『白書』が掲げている91の余暇活動について、『白書』と同様に過去1年間の余暇活動体験(経験率・接触度)と、それに加えて、生まれてからこれまでに一度でも関わりのあった余暇活動を尋ねてみた。ここでいう余暇活動とは、自由時間に楽しみとして行う活動であり、たとえば体育の授業で柔道をやったというようなものは含まない旨、口頭で念を押しておいた。

さて、その結果であるが、生まれてからこれまでに一度でもやったことがある余暇活動の種目数では最多が58種目、最少が22種目、平均は38.9種目であった。ごくごく限られたサンプルであり、全91種目の42.8%という余暇活動への体験度を、20歳前後の若者の状況として多いと見るか少ないと見るか微妙なところである。

しかし、生涯の体験度であるこの数字を、『白書』と同じ過去1年間の数字と重ねてみると、新たな視野が開けて来る。

(2) 大学生の余暇活動接触状況

回答してくれた江戸川大生が過去1年間に体験した余暇活動種目の平均は21.3種目であったから、『白書』の回答者平均よりもかなり“レジャーリッチ”で、10年前の10代の数字に近い。もっとも30種目以上が5人もいる一方、最少は7種目とかなりばらつきがあり、個人差が大きいことがわかった。

が、それよりも興味深いのは、生涯体験度と過去1年間の活動実績との関係である。これまでに体験した全余暇活動に対する過去1年間の体験状況をみると、回答学生の平均は54.6%であった。つまり、生まれてから今までに出会った全余暇活動のうち、半分以上の活動には最近も参加しているというわけだ。そして、生涯体験度が低い人ほど、過去1年の経験率と近接している傾向があることも明らかになった。

個々の余暇活動との出会いの多くが、自分が大学生になり大人になって自発的に生活をデザインできるようになってからであり、従って、そのようにして出会った余暇活動とはいまもなお継続して関わっているのであろう。ただし、これは、幼少時の余暇体験が貧弱であることの裏返しでもある。子ども時代の家庭環境や親のライフスタイルが、その後の余暇観や余暇行動に影響していることは否めない。

ところで、自分たちの回答結果を見た学生たちの口から、彼らならではの興味深い声を聞いた。

過去1年間の活動数が多い学生は、男子の場合必ず彼女がいるというのである。男子学生の体験種目は圧倒的にスポーツとパソコンと音楽で、そこまではみんな似たようなものである。差がつくのは鑑賞系と行楽系の体験で、彼女がいると彼女の好みに合わせて行動範囲が広がり、また行楽に出かける機会も増えるというわけだ。ディズニーリゾートに男同士ではあまり行かないし、展覧会もコンサートも動物園も同様だという。若者の余暇の鍵を握るのは交友関係、とりわけ親しい異性の友人がいると、異質の二人分の余暇活動体験ができるということか。

考えてみれば、人間関係が余暇活動との出会いを左右するというのは、若者だけに限ったことではなく、大人にも当てはまるのではないか。特別の彼氏・彼女でなくとも、人とのつきあいがいい人ほど余暇活動接触のバラエティに富む可能性がある。浅くても広く接触する活動種目は増えるだろう。ただし、大人になってからの知り合いや大人になっても続いている交友関係は、もともと共通のセンスや趣味や価値観をもつ人同士の結びつきである場合が多い。若者の場合に比べると、人を通じた新たな余暇活動との出会いよりも、余暇活動を通じての人との出会いのほうが多く、また人々の潜在的な期待も後者にあるようには思われる。とはいえ、交友関係と余暇活動、とりわけ異性の友人と余暇活動の活性化という命題は検証する甲斐のある仮説である。

ところで、これまで見てきた余暇活動参加数の増減は間口の問題である。従って広いばかりが活性度の指標ではない。種目の数は多くても、どれもこれも1年に1回程度というのでは、表面をなぞっただけで、自分の余暇とはとてもいえない。

『白書』では、10年前に比べ余暇活動体験数が減少している現状に対して、参加の“絞り込み”という微妙な物言いをを用いている。積極的な“絞り込み”の結果なのか、結果的受動的な“絞り込み”なのか、さらには“絞り込み”とさえ気づいていないプアへの予兆なのか。

とりわけ15歳から19歳までの10代の体験数が10年前より6種目も減っていることを『白書』は強く危惧している。インターネットと携帯電話が10代の自由時間と裁量消費を席卷し、他の活動へ目を向ける機会やきっかけさえないことを課題視している。

子どもたちに対して地域や家庭がその役割を果たしていないこと、あるいは家庭によってあまりにも違いが大きいことは、学生たちの話の端々から感じる。子どもたちから休みのたびに家族でキャンプに出かけてきたという家庭がある一方、休みでも親と顔をあわせることなく育ってきた学生も大勢いる。その結果、彼女ができて初めて多様な余暇活動と出会う。

多くの出会いがあれば、そこから取捨選択のわざを学び、自分に合った活動を選ぶ余地もできる。若いうちの多感な出会いの機会は多いほうが良い。かつては学校の授業がリベラルアートとして生涯の余暇との出会いを提供する役割も果たしていたのであろう。近年の大学教育におけるリベラルアート復権の動きは、迂回の道筋のようではあるが、豊かな余暇への案外有効な第一歩なのかもしれない。

おわりにかえて

—— 非日常から日常への劇的転換 ——

前述の通り、現在の余暇は活動数から見るとひと昔前に比べ低調である。それでは、ふた昔前と比べるとどうだろうか。

“わが国では今日、労働時間の短縮、言い換えれば休日休暇の拡大が重要な国民的課題となっております。”

平成に入って最初に発行された『レジャー白書'89』、つまり昭和63年の余暇状況を扱った『白書』はこんな書き出しで始まっている。副題は“完全週休2日時代のレジャー”。中央省庁の第2第4土曜閉庁や金融機関の毎土曜閉店が実行されて、余暇をめぐる時間環境が着実に整備され、平成元年はのちにゆとり元年とも呼ばれた。社会システムも人のライフスタイルも毎週末連休に抵抗なく馴染んできた。余暇政策の目に見える成果である。

昭和から平成へと年号が変わったこの時期は、日本の余暇にとっても期せずしてターニングポイントとなった記念すべき重要な時期である。この後に続くバブル期そしてバブルの崩壊を経て、日本の余暇はそれまでの非日常の領域から日常の領域へとはっきり意味を変えたからである。労働が日常で、余暇は非日常という積年の図式が崩れ、日常的な余暇という概念が現実のものになろうとしていた。昭和の余暇と平成の余暇はこの点で明らかに質を異にするのである。昭和62年秋に40年ぶりに労働基準法が改正されたこととも符合する。

今日では実感も想像もしがたいのであるが、昭和の終り、経済は力強い上昇を続け、個人消費も好調、余暇活動の参加状況も活発で、多くの余暇関連産業は久々のレジャーブームで活況を呈していた。わずか20年前のことである。

『白書』によれば、昭和63年の余暇関連産業の市場規模は59兆円（平成19年は75兆円）である。アウトドア、ゴルフ、健康スポーツ、マリナーレジャー、鑑賞系、都市型盛り場レジャー、リゾートブーム、博覧会ブーム、日帰り行楽、帰省などなど、どれも空前の活況であったという。まさしく、その20年前、昭和40年代の高度経済成長期の大レジャーブームを髣髴とさせる。

当時やや低調な分野は、手づくり系やお稽古ごとなどの時間と技術と地道な努力を必要とする世界くらいであるが、20年後の今日では、逆にこれらは団塊の世代のものづくり志向や、刺繍カフェ編み物カフェなどの新たな業態に支えられて確かなファンを獲得している。

今にして思えば、昭和の余暇は、この時期、デラックスで華やかな非日常型余暇の最後の炎を短期間きらめかせて、ピークのうちに幕を閉じた感がある。平成に入って、バブルの主演としてしばらく余韻を保った昭和型の余暇はバブル崩壊とともに後退し、やがて日常型という新たな衣に手を通し、晴れ着から普段着となって、あらためて取り上げる必要もないような当たり前に不可欠の物として、生活に深く根付いている。衣食住悠（遊）という言葉も生まれている。

それに伴い、憧憬や輝きが失せて強い関心の対象から退き、その結果間口縮小といった予想外の問題が出現してきた。また10年前、20年前には想像もできなかった機器や情報化の進展もある。そして、長寿化や団塊の世代の大量退職、老老介護、年金不信の深刻さに加え、世界恐慌になぞらえるほど経済そのものが危うくなっている。

今や余暇は、オイルショックのときのように“余暇どころではない”といえないほど浸透し生活の一部になった。その一方で、余暇を享受できる人とできない人の格差も広がっている。衣食住悠（遊）が多くの人に違和感なく実感できるためには、新たな余暇行政の取り組みが必要なのかもしれない。

参考資料

- 城山三郎『わしの眼には十年先が見える』新潮文庫
平成9年5月（初版は飛鳥新社 平成6年5月）
松田義幸『脱工業社会に向けての課題——余暇行政研究の自分史——』実践女子大学生生活科学部紀要第43号 平成18年4月
財団法人余暇開発センター編集発行『レジャー白書'89』平成元年4月
財団法人余暇開発センター編集発行『レジャー白書'90』平成2年4月
財団法人社会経済生産性本部編集発行『レジャー白書2008』平成20年7月
米村恵子『企業家と社会貢献——なぜ、いま原三溪なのか——』平成6年11月、財団法人神奈川学術研究交流財団発行
国民生活審議会ホームページ